

貧困に対する子どものコンピテンシー
をはぐくむ福祉・教育プログラム開発

Development of A Welfare-Education Program
enhancing “Competency” of Children in
Poverty

同志社大学 埋橋孝文
(T. Uzuhashi, Doshisha Univ.)

はじめに (1)

Introduction 1

科研費プロジェクト「貧困に対する子どものコンピテンシーをはぐくむ福祉・教育プログラム開発」
(2011～13年) → **詳しくは配布資料を参照**

近年子どもの貧困がわが国でも注目されるようになった。次代を担う子どもの貧困は貧困の世代間再生産につながる。しかし、こうした事態に対してどのように改善を図るべきかについての実践的プログラム開発研究はそれほど進展していない。

子どもの貧困をもたらす要因をマクロ的に解明するとともに、それを踏まえて、ミクロの福祉・教育実践がどのように対応すべきかを明らかにすることが本研究の問題意識である。 → **「マクロとミクロの架橋」**

はじめに(2)

Introduction 2

- このプロジェクトの**問題意識**や設計および研究プロセスを中心に報告
- とくに, まだ先行研究では十分に解明されていない「**論点と課題**」(赤字で表示)を提示.
- 皆さま方の批判, 異論を歓迎→**2年目以降のプロ**
ジェクト研究に反映

目次

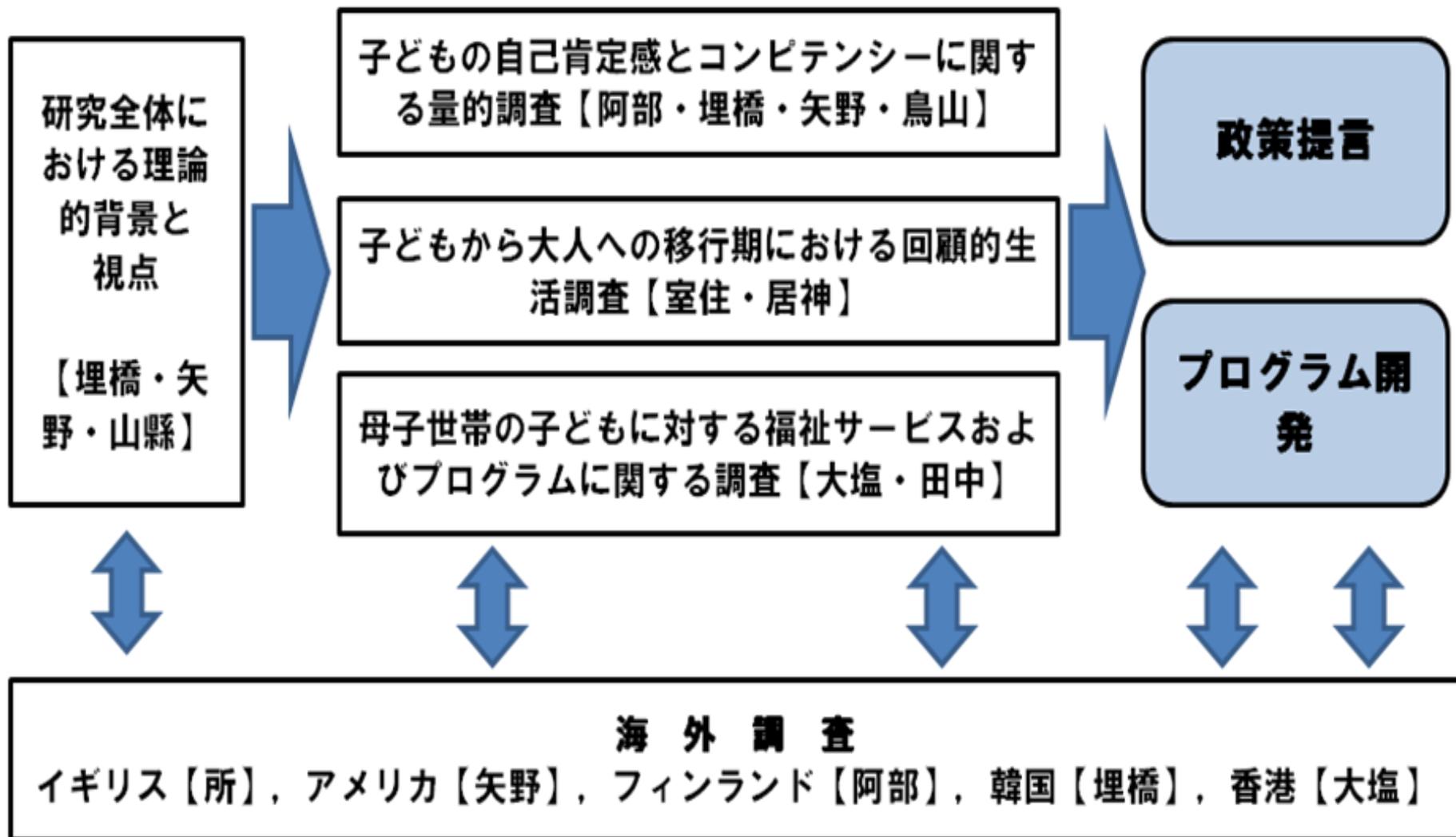
Contents

1. はじめに (introduction)
2. 研究プロジェクトのあらまし (outline of the project)
3. コンピテンシーへの注目 (spotlight to “competency”)
4. 海外の取組み (韓国WE Start) と日本の取組み (approaches to child poverty, Korea and Japan)
5. 児童養護施設と子どもの自立支援 (support for the children’s independency)
6. おわりに (concluding remarks)

研究プロジェクトのあらまし

本研究の第1の目的は、親の社会経済階層と子どもの学力、健康状況、生活習慣と生活意識との関係を調査を通して明らかにし、貧困の連鎖を断ち切るためには何が有効であるかを示すことである。

第2の目的は、貧困に直面する子どもが、自己の能力を高め、人生を切り開いていくことへの意欲やスキル(貧困に対するコンピテンシー)を身に付け、世代的な貧困の連鎖を断つための福祉・教育プログラムを開発することである。→今回の報告の主題



コンピテンシーへの注目1 (the contents of “competency”)

OECD(DeSeCo)によるコンピテンシー「ある職務や状況において、期待される業績を安定的・継続的に達成している人材に、一貫してみられる行動・態度・思考・判断・選択などにおける傾向や特性」

キーコンピテンシー

1. 自律的に行動する能力,
2. 社会的に異質の集団における交流能力,
3. 社会・文化的, 技術的ツールを相互作用的に活用する能力

コンピテンシーへの注目2（論点と課題）

issues and challenges of “competency”

1. 貧困が子どもに与える影響（リスク要因）との関係で理解する必要あり（競争社会とは異なる福祉の分野でどう活用するか？）
2. 実際の教育・福祉の分野では、貧困がもたらすリスク要因（例・低学力，非行など）への対応で精いっぱい？
3. 「貧困が子どもに与える影響への対応」を「親の貧困」と切り離して考えることができるのか？
4. 貧困家庭の子どもだけにコンピテンシーを「強いる」のか？
5. 一般的なコンピテンシーではなくて，貧困に抗うコンピテンシーを構想する必要あり

プロジェクトの問題意識

貧困家庭の子ども、とりわけ中学生や高校生あるいは仕事に就く前後には「親の生活と自分のこれからの生活とは別」というような、子ども自身にフォーカスをあてた取り組みも必要ではないか。

とはいっても、貧困は多くのリスク要因を子どもに課す。そのリスク要因を少しでも軽減することが先決であり、「貧困に対する子どものコンピテンシーをはぐくむ」取り組みはそれらと並行して進める必要がある。

4-1 海外の取組み(韓国WE Start)

- 新聞社を中心とした民間による「子どもの貧困予防」運動－低所得の子どもに教育・福祉・保健サービスを提供
- 地域を限定し，低所得者（生活保護受給）の子どもに限定（予算制約から）
- その後政府のDream startも発足（前政権からの引き継ぎ），その他，教育部の「教育福祉優先事業」も始まる→「社会的投資戦略」(Social Investment Strategy)の一環
- 日本との違い？日本でもできる？

4-1 海外の取組み(アメリカ)

- 「例えば米国には「ノー・チャイルド・レフト・ビハインド・アクト(落ちこぼれゼロ法)がある。学校を評価する際に、生徒の平均点ではなく、最低限の学力ラインをクリアできない子どもの数を減らした実績で評価して、予算を傾斜配分する。こうした方法で、底辺層の子をより手厚く援助するよう、学校にインセンティブをあたえるのも一案だ」(阿部彩, 朝日新聞, 2010年1月17日)→こうした手法はあまり日本では知られていない→事例の収集, 紹介も意味あるのではないか.

4-2 日本の取組み

- 日本の場合，大規模な「反・子どもの貧困」の蓄積はないが，施設，学校，地域ではたとえ明示的ではないものの非言語化された形での実践例が存在するのではないか（たとえば，部落解放運動での取組み，児童養護施設での取組み）。
- それらを掘り起こし，明示化，言語化し，最終的にはプログラム化する必要がある。

4-2 日本での取組み (1)

(部落解放人権研究所・中村清二研究部長の資料による)

「特別措置法」下の同和対策事業

33年間(1969~93年度)の予算総額13兆3600億円

成果①環境改善(住宅地改良事業4万3387戸など), ②高校進学率の改善, ③露骨な部落差別は影を潜める, ④部落問題を背景とした貧困層にとってはセーフティネットとしての意義, など

課題①低学力傾向, ②不安定雇用, ③生活保護世帯の固定化, ④保育所段階からの生活習慣・食事などと子育ての貧困, ⑤大学進学率の低さ, など. →反差別をエネルギーとしていたが, 今後「(子どもの)反貧困運動」の展開にあたって示唆する点が多いのではないか?

4-2 日本での取組み(2)

- 厚生労働省のセーフティネット補助金(年間200億円)を用いて, 貧困家庭の子どもたちへの学習支援の取組み(NPOと連携して)
- : 足立区, 埼玉県, 相模原市, 釧路市など
 - 地方自治体の取組みとしては評価できる,
 - 全体の予算規模が小さい

4-2 日本の取組み (2)

- 高校進学という目的や学力向上ということと併せて、「学校では、自分は出来ないやつで相手にされていなかった」「親からは、向き合ってもらえていない」ということを感じるなかで、プログラムに参加することで、
＜一緒に取り組める仲間ができる＞、
＜信頼できる他者・第三者・地域の人に出会う＞、
＜自尊感情が出てくる＞、＜自分を認めてもらえる＞
という意味での居場所としての機能

→「塾へ通わせる」以上の意義をもつのではないか？
問題は上のような機能の成果をどう指標化し、評価するか？

児童養護施設と子どもへの自立支援

2010年現在で全国に579カ所、約3万人の子どもが生活、「経済的困難・貧困、家族構成の不安定・不定形さ、さらには親の疾病・障害や精神的不安定さ」「排除状態の典型層」（西田芳正編著『児童養護施設と社会的排除』2011年）

最近「社会的自立に向けた支援」が関心を集めているが、「退所後の具体的な支援プログラムがない」、「自活する力を施設で身につけることができないまま退所」「施設の生活が長いと一人暮らしに慣れるまでが苦痛」「巣立ちプロジェクトのようなプログラム・・・があるとありがたい」「各担当者が個別対応・・・不十分」（「全国児童養護施設調査2011『社会的自立に向けた支援に関する調査』」）

韓国における事例紹介（児童養護施設と母子生活支援施設）

「ここでは保護されているが出て行くときは無防備」→
「子どもの自立生活館」（予算措置は政府の助成＋企業からの寄付）※企業からの寄付（助成）は香港でも一般的

「最近では保護から退所のための準備に力点が移っている」
（以上、児童養護施設）

「韓国では3年が限度で2年延長できるだけ、日本では長くいる傾向があるようだが、何年も居れるのはおかしいのではないか、日本では「公」が担当しているのでズルズル感があるのでは？」（母子生活支援施設）

→文化の違いもあるが、子どもの「社会的自立」を促進する上で参考になる点も多い。

おわりに（concluding remarks）

- マクロ的には海外の取組み（Head Start, Sure Start, WE Start）や日本での経験（部落解放運動）を参考に、→とくに予算措置とその対費用効果を明確に。
- ミクロ的には政府のセーフティネット助成金での各自治体での取組みなどを総合化し、言語化、明示化していく必要→評価項目と基準の明確化が必要。
- 児童養護施設などでの「社会的自立」支援のためにもコンピテンシーを核とした福祉・教育プログラム開発が必要→貧困に抗うコンピテンシーの概念の検討と、どうすればそれを高められるかについての精査が必要。